

2019年工業統計調査 確報集計結果

鳥取県の概要

全国及び地域別の工業の実態を明らかにするために、2019年（令和元年）6月1日を調査期日とし、すべての製造事業所を対象に実施した「2019年工業統計調査」の確報集計結果（鳥取県）を公表します。

なお、平成30年工業統計調査結果を「前年」と表記しています。

1 事業所数、従業者数（令和元年6月1日現在・従業者数4人以上の事業所）

（1）事業所数 834 事業所

前年（平成30年工業統計調査結果）に比べて9事業所(1.1%)の増加

増加した主な業種は「食料品」9事業所増、「繊維」4事業所増

（2）従業者数 33,923 人

前年に比べて49人(0.1%)の増加

増加した主な業種は「ゴム」257人増、「食料品」154人増、「輸送用機械」72人増

〔減少した業種は「皮革」279人減、「電気機械」222人減〕

（3）事業所数、従業者数ともに、前年に比べて微増

（単位：事業所、人、%）

区分	事業所数				従業者数			
	平成30年	令和元年	増減数	増減率	平成30年	令和元年	増減数	増減率
鳥取県	825	834	9	1.1	33,874	33,923	49	0.1
全国	188,249	185,116	△ 3,133	△ 1.7	7,697,321	7,778,124	80,803	1.0

（注）「平成30年」は平成30年6月1日現在、「令和元年」は令和元年6月1日現在の数値。

2 製造品出荷額等、付加価値額（平成30年1年間・従業者数4人以上の事業所）

（1）製造品出荷額等 約 8,055 億円

前年（平成30年工業統計調査結果）に比べて約15億円(0.2%)の増加

増加した主な業種は「飲料・たばこ・飼料」約72億円増、「ゴム」約51億円増

〔減少した業種は「電子部品・デバイス」約60億円減、「電気機械」約47億円減〕

（2）付加価値額 約 2,441 億円

前年に比べて約112億円(4.4%)の減少

減少した主な業種は「食料品」約59億円減、「電気機械」約20億円減

（3）製造品出荷額等は前年に比べて微増、付加価値額は2年ぶりの減少

（単位：億円、%）

区分	製造品出荷額等				付加価値額			
	平成29年	平成30年	増減額	増減率	平成29年	平成30年	増減額	増減率
鳥取県	8,040	8,055	15	0.2	2,553	2,441	△ 112	△ 4.4
全国	3,190,358	3,318,094	127,735	4.0	1,034,083	1,043,007	8,924	0.9

（注）「平成29年」は平成29年1年間、「平成30年」は平成30年1年間の数値。
増減額と増減率は、万円単位の調査数値により算出している。

3 製造品出荷額等の大きい業種

産業中分類別の製造品出荷額等の大きい上位5業種をみると、「電子部品・デバイス」、「食料品」、「パルプ・紙」、「電気機械」、「金属製品」であり、構成比はすべての業種で全国の構成比を上回っている。

(単位：億円、%)

産業中分類	本県の製造品 出荷額等	本県の構成比 (A)	全国の構成比 (B)	構成比の差 (A-B)
電子部品・デバイス	1,653	20.5	4.9	15.6
食料品	1,630	20.2	9.0	11.2
パルプ・紙	985	12.2	2.3	9.9
電気機械	920	11.4	5.7	5.7
金属製品	418	5.2	4.8	0.4

「電子部品・デバイス」1,653億円

(主な細分類業種)「コネクタ・スイッチ・リレー製造業」468億円

「音響部品・磁気ヘッド・小型モータ製造業」396億円

「その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業」328億円

「液晶パネル・フラットパネル製造業」X億円

※事業所数が少数の業種は、製造品出荷額等をX億円(秘匿)とした。

「食料品」1,630億円

(主な細分類業種)「冷凍水産食品製造業」389億円、「その他の畜産食料品製造業」185億円

「処理牛乳・乳飲料製造業」X億円、「生菓子製造業」100億円

「パルプ・紙」985億円

(主な細分類業種)「洋紙・機械すき和紙製造業」607億円、「板紙製造業」X億円

「段ボール箱製造業」100億円

「電気機械」920億円

(主な細分類業種)「内燃機関電装品製造業」242億円

「その他の産業用電気機械器具製造業」X億円

「その他の民生用電気機械器具製造業」183億円

「金属製品」418億円

(主な細分類業種)「鉄骨製造業」95億円、「製缶板金業」64億円

4 製造品出荷額等の構成比が、全国より低い業種

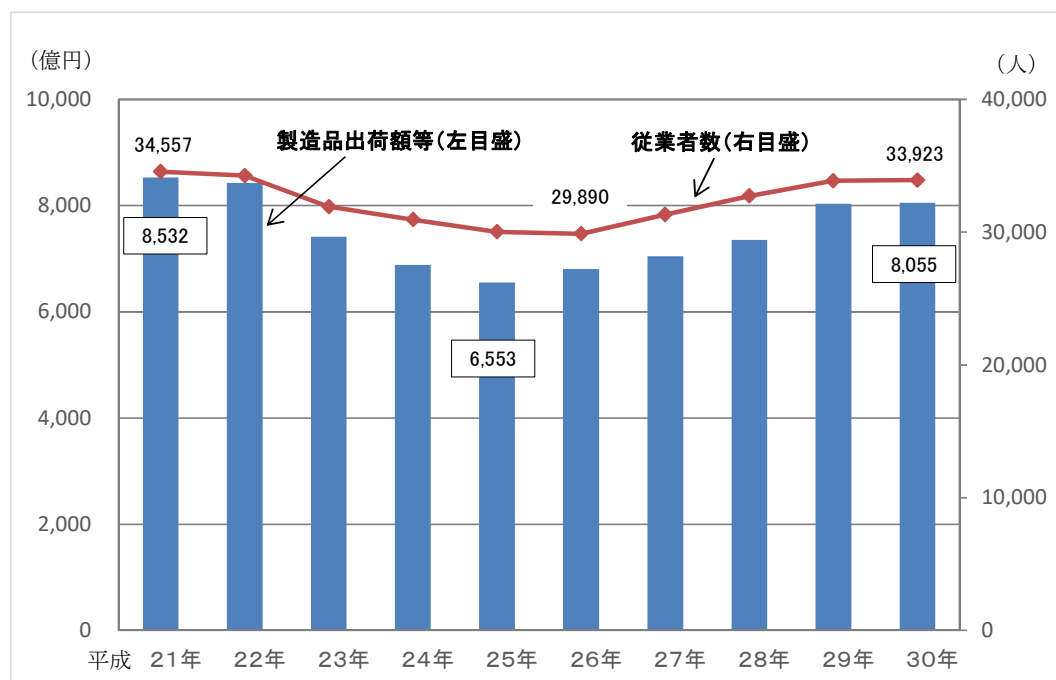
産業中分類別の製造品出荷額等の構成比が、全国の構成比を3ポイント以上、下回っている業種は、「輸送用機械」、「化学」、「石油・石炭」、「鉄鋼」、「はん用機械」、「生産用機械」の6業種であった。

(単位：億円、%)

産業中分類	本県の製造品 出荷額等	本県の構成比 (A)	全国の構成比 (B)	構成比の差 (A-B)
輸送用機械	289	3.6	21.1	△ 17.5
化学	43	0.5	9.0	△ 8.5
石油・石炭	26	0.3	4.5	△ 4.2
鉄鋼	180	2.2	5.6	△ 3.4
はん用機械	33	0.4	3.7	△ 3.3
生産用機械	291	3.6	6.6	△ 3.0

5 製造品出荷額等、従業者数の推移

製造品出荷額等、従業者数の最近10年間の推移をみると、いずれも平成21年以降は減少していた。しかし、製造品出荷額等は平成25年、従業者数は平成26年で下げ止まり、その後は増加が続いている。平成30年の製造品出荷額等は、29年と同様に8千億円を上回った。



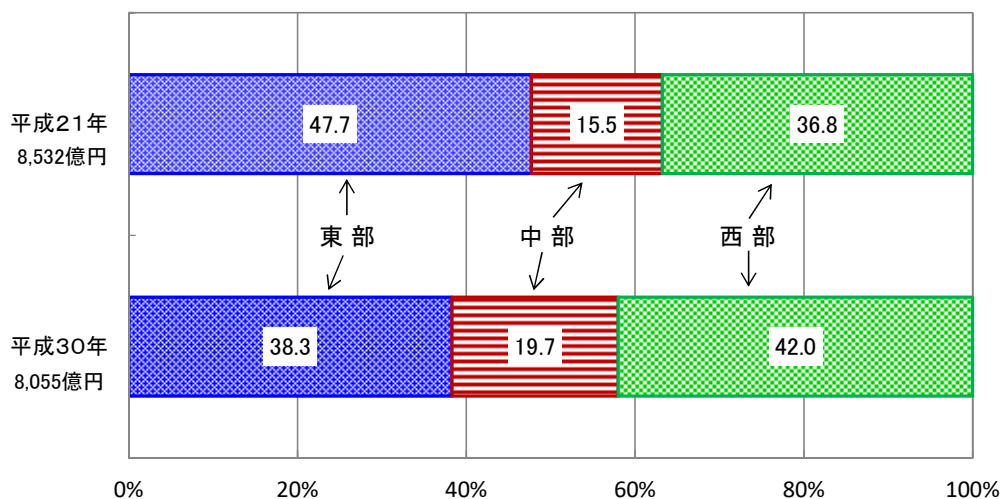
(注) 製造品出荷額等は、各年次における1年間の数値。

従業者数は、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値。

6 地域ごとの製造品出荷額等

地域ごとの製造品出荷額等の構成比について、平成21年と平成30年を比べると、東部地域の割合は減少したが、中部地域と西部地域の割合は増加した。

- ・ 東部地域〔鳥取市、岩美郡、八頭郡〕
- ・ 中部地域〔倉吉市、東伯郡〕
- ・ 西部地域〔米子市、境港市、西伯郡、日野郡〕



7 製造品出荷額が100億円以上の品目

製造品出荷額が100億円以上の製造品は18品目であり、前年と同数であった。
(新たな2品目と、減少2品目により同数)

区 分	製 造 品 名
食 料 品	「ブロイラー加工品（解体品を含む）」 「冷凍水産食品」 「処理牛乳 ※」
パルプ・紙	「溶解パルプ」 「塗工印刷用紙」 「中しん原紙（段ボール原紙）」 「マニラボール ※」
電子部品・デバイス	「液晶パネル」 「プリント配線板用コネクタ」 「スイッチ」 「プリント配線実装基板」 「他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路」
(そ の 他)	「普通合板」 「鍛工品」 「鉄骨」 「電力変換装置」 「携帯用通信装置（可搬用を含む）」 「自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品」

(注) 製造品名の後に※印を付けた品目は、新たに100億円以上になった2品目である。

※2019年工業統計調査の確報集計結果は、次のホームページに掲載しています。

- ・鳥取県統計課HP <https://www.pref.tottori.lg.jp/kougyou/>
- ・経済産業省HP <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>